

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04295

研究課題名(和文) 地方国立大学の地域貢献型生涯学習体系に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Community Engagement Type Lifelong Learning Systems in Regional National Universities

研究代表者

村田 和子 (Murata, kazuko)

和歌山大学・生涯学習部門・教授

研究者番号：00511370

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学開放の専門部局の設立以降に生涯学習センターが構想され、地方国立大学の生涯学習センターが設置されたのかについて歴史的な変遷を明らかにした。加えて、今日の特徴的な取り組み事例の検討、展開構造、自治体・地域生涯学習への貢献の現状と課題を示した。

結果、大学の地域社会への参画を通して、応答関係を作るしくみの開発が地域貢献型生涯学習体系の根幹であり、大学にコーディネーターを配置する動きが加速している他方、対立的課題を抱える地域社会が学び合うコミュニティを形成するうえで、社会教育主事、平生教育士(韓国)といった教育専門職の存在が大学の地域貢献の促進において重要であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research clarifies the historical transition between the planning of lifelong learning centers after the establishment of specialized departments in university extensions and the establishment of lifelong learning centers in regional national universities. In addition, this research illustrates the consideration of characteristically practical examples in the present, development structure, current status, and issues in regard to the contribution to local government and regional lifelong learning. Through the participation of universities in regional societies, development of systems for response relation is the basis of community engagement type lifelong learning systems. As a result, posting coordinators in universities have been accelerated. On the other hand, it is clarified that the existence of professionals in education, such as social education supervisors, is important in terms of forming communities where regional societies with confrontational issues can learn together.

研究分野：社会教育学・生涯学習論

キーワード：大学生涯学習 大学の地域貢献拠点 大学と地域の連携 人材養成プログラム コーディネーター C
OC 公開講座 地域課題解決

1. 研究開始当初の背景

現代日本社会は、地域、産業、教育等あらゆる領域における「再生」「地域創造」を必要としており、文部科学省の大学改革プラン(2012)では、「地域を核とした大学の社会貢献」(COC)としての機能が求められている。しかし、教育学において、地域及び住民自身が再生、地域創造の主体となるための貢献、すなわち、地域生涯学習の内容、方法の解明、大学と地域社会の協働システムは必ずしも明らかになっていない。

2. 研究の目的

本研究では、

- 1) 地方国立大学の自治体・地域生涯学習への貢献の歴史の変遷及び現状における実践構造の分析
- 2) 地方国立大学の地域貢献拠点の現状と課題についての把握と検証
- 3) 日本と韓国の地方国立大学と自治体及び地域、団体との協働による地域生涯学習の展開事例を通じた実践構造分析

以上の3点による実証研究を通じて教育学における新たな知見を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

地方国立大学が、研究成果の還元を「公開講座」という形式だけにとらわれず、「再生」の主体形成(コミュニティ・エンパワメント)を目指す新たな地域貢献(「生涯学習」の内容・方法の開発と実施)の在り方を探究する。

第一に、地方国立大学の地域生涯学習への貢献の歴史の変遷及び現状を明らかにする。

第二に、特にサテライト及び地域連携センター、生涯学習センター(以下、センター)を地域社会貢献「拠点」として位置づけ、地域貢献戦略の中核を担うか否かを分析、検証する。また、こうした機能の実現を可能とする高等教育機関内部のシステム及びそのシステムを担う人的要素を明らかにする。

第三に、地方国立大学と自治体及び地域諸団体との連携・協働事業事例を歴史的な文脈もふまえ、日本全体を視野に入れ、先行研究、事例を有する日本の各地方国立大学及び韓国の公州大学事例をもとに分析・検証する。

具体的な方法は、文献・書誌からの先行研究及び地方国立大学による「全国生涯学習系センター協議会」における承合事項調査結果をもとに、特徴的な事例については、現地調査をもとに分析を進めた。

なお、現地調査は、福島大学、宇都宮大学、静岡大学、和歌山大学、香川大学、金沢大学、鹿児島大学、長崎大学及び公州大学(韓国)を対象に行った。韓国の事例収集と検討にあたっては、研究協力者となる公州大学師範大学校ヤン・ピョンチャン教授に協力を得た。

4. 研究成果

本研究の成果は、研究成果報告書として取

りまとめた。(全136p)

本研究で得られた知見及び課題について述べる。

1) 大学と地域の関係の歴史の変遷

第一に、本研究では、大学と地域の関係の歴史の変遷について明らかにした。大学と地域の関係は、これまで大学開放すなわち「公開講座」が主流であった。日本における大学開放は、19世紀後半の英米における大学拡張の影響を受け、例えば京都帝国大学では、1910年(明治43)年から「夏期講演会」が開催されていたことなどが田中征男等の研究によって明らかである。「大学と地域」をテーマとする問題は、第二次世界大戦後の新制国立大学が、「一府県一大学」の原則のもとに設置されて以来、基本的に重要な問題であった。1964(昭和39)年に文部省通達「大学開放の促進について」が出され、公開講座の拡充強化だけでなく地域振興への協力活動、大学分教室の設置促進にも触れられていたが多くの公開講座の開設が常であった。

その後の学校教育法(1947年)第六十九条規定、社会教育法(1949年)では、「文化講座は成人の一般教養に関し、専門講座は、成人の専門的学術知識に関し、夏期講習は、夏期休暇中、成人の一般的教養または専門的学術知識に関し、それぞれ大学、高等専門学校又は高等学校において開設する」(第四十八条)と規定したが、順調には進まなかった。大学の公開講座の施設、成人教育における大学の開放は、1960年代以降の農民大学運動にみられる学習要求の高まりが、例えば、岩手大学農学部の特設校をもつ営農技術学科構想をよび起こすなど、大学自体を国民化の方向へ発展させていく可能性が探究される動きもあったが、正規の大学システムに位置づくことはなかった。

1) - 2. 大学開放に関わる専門部局の設置

1973年には国立大学で初の大学開放に関わる専門部局として東北大学教育開放センターが設置され、その後、1976年金沢大学、1978年香川大学、1986年に徳島大学、高崎短期大学で大学(教育)開放(実践)センターとして設置された。1979年にはこうした大学の関係者がつどい、全国国立大学教育開放センター研究協議会が開催された。1980年代になると、長崎大学のように、大学に独自の開放センターを訴える大学内部の取り組みと「learning for all」(OECD)文部省組織改組による「生涯学習局」の設置という外的要因を背景に、「大学生涯学習推進研究センター」が着想された。このように、一部の大学内部の努力や1990年中教審答申「生涯学習の基盤整備について」において大学・短期大学等における生涯学習センター設置を提言したことで、1991年には、宇都宮大学において生涯学習教育研究センターという、初めて、「生涯学習」という冠を拝したセンターが発足した。これが、国立大学における生

涯学習機能の発揮のための教育開放センターの明確な位置づけであった。

2) 全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の設立の経緯及び近年の動向

第二に、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会(以下、協議会)の発足の経緯及び再編が進む組織の動向を概観した。

本協議会は、全国国立大学教育開放センター協議会を前身とする国立大学に設置された生涯学習センター、生涯学習の専門部局を単位として構成される大学生涯学習推進にかかる全国的なネットワーク組織である。1997年にそれまでの3年にわたる内部議論を経て、主体的な研究協議会の設立を構想して、名称変更された。猪山勝利(長崎大学)、住岡英毅(滋賀大学)のリードによって同時期に発刊された『生涯学習の推進と大学の役割』(平成8年度国立大学生涯学習推進調査研究報告書)の共同研究の成果踏まえての名称変更であり、大学生涯学習の在り方をめぐる内在的、外在的要因がもたらした帰結であった。

協議会は、2017年9月25日(総会時)現在、25大学が加盟している。

協議会における近年の動向としては、「大学改革プラン」「ミッションの再定義」を背景に、組織再編の動きが顕著であることがあげられる。加えて、組織の再編・改組のスピードの速さ、回数之多さを確認できる。それがまた、組織の縮小を伴うものであった。本研究では、再編の動向を調査し、一覧表に取りまとめた。2016年7月のアンケート調査では、統合されたセンター内での生涯学習部門として設置(11大学) 全学共同施設としての単独での設置(9大学) 機構内の傘下に設置(4大学) 統合されたセンター内の地域連携部門として設置(1大学)である。

一方で、すべての地方国立大学では、生涯学習に取り組まれている。とりわけ、大学の生涯学習を推進する部局・センターとして位置づけられた生涯学習系センターにおける事業・機能については、「公開講座・公開授業等の大学開放授業」「地方教育行政、地方行政との連携事業」「生涯学習に関する調査及び研究」「生涯学習指導者の養成及び研修」「地域活性化・まちづくり支援事業」「生涯学習支援方法の開発と実施」(ICTやeラーニングを含む)「企業やNPOとの連携事業」「生涯学習政策・施策に関するシンクタンク機能、コンサルティング機能」「出前講座の講師派遣や各種行政委員の紹介」研究面における学外への要請と学内の資源をつなぐ「大学コンソーシアムに係る事業」「社会人再教育の相談窓口」「FD研修・SD研修の企画、立案、実施」「その他」となっており、以上14領域にわたる事業や機能を担っていることが判明した。

さらに、自治体・地域との連携事業の特色としておよそ下記の7つの類型化を行うこと

ができた。社会教育・生涯学習関連職員の養成と学び直しを含めた継続教育への参画 地域の課題解決に向けたプログラムや公共人材の養成、企業の人材育成プログラムの開発と実施(履修証明プログラム) COC事業、COC+事業 学生教育との連携、学校との連携事業 自治体のコンサルタント、計画づくりへの参画事業 自治体と連携して地域住民の学びを支援する事業 その他。現状においては、事業が学習機会の提供に留まらずに、各大学において独自に具体的な仕組みや手法を開発しながら実施していることも把握できた。

また、こうした事業推進における大学側のコーディネータは、専任教員がつとめている場合がほとんどであり、ついで担当教員、その他の教員)となっていた。さらに、課題としては、予算の確保・資金面に関すること(どこが、だれが負担するのが正当なのか?)

遠隔地であることによる調整がタイトであること 教員の事務負担感の増大 学外への広報の拡充 自治体・地域の理解を得ることが揚げられている。全体を通して、「事業」が学習機会の提供にとどまらずに、各大学独自に具体的な仕組みや手法を開発しながら実施されてきている。

組織運営に係るもっとも大きな変化は、センターに係る専任・兼任教員の学術的な専門領域の広がりである。特に専任教員、任期付専任教員38人(全80人)のうち、教育学は15名であり、他の学術領域は、20領域に及ぶ。

すなわち、今日の生涯学習系センターは、組織改組が著しく、他方、そのミッションは、地域連携、地域の課題解決といった言説と切り離せない実態であり、とりわけ大学生涯学習の役割として学生教育との接続、専門職養成や担い手の養成、リカレントも含めた成人教育への注力と期待といったことであり、そのための大学内部機能の強化が課題となっているといえる。これは、大学ガバナンスとも深く関連する。

3) 地方国立大学の地域貢献拠点の現状把握

第三に、地域貢献拠点の現状把握という課題の解明である。地域貢献拠点についてはこれまで述べたように、高等教育政策の動向(大学機能分化論や地方創生政策)を反映したCOCセンターや地域連携センターといったように、むしろ産学連携の強化が顕著である。

地域連携拠点の現状については、2014年度和歌山大学地域連携室が実施した調査結果に基づいて、分析と考察を加えた。

地域連携拠点については、仮説としては、サテライト設置(キャンパス、オフィス、キャンパス及びオフィス、分校、エクステーションセンターといった種類)が考えられる。調査結果によれば、地方国立大学のうち、すべての大学でサテライト(オフィスを含む)が設置されている。特徴としては、東京・大

阪といった都市部、ターミナル駅に隣接する設置がみられる。課題を分析すると、サテライト設置がプロジェクト予算によるものが多く、期限付きの予算の制約を受けて、継続性が困難ということがあり、これらは共通課題である。

地域貢献拠点に関する近年の特徴としては、高等教育政策の動向(大学機能分化論や地方創生政策)を反映したCOCセンターや地域連携センターといったように、むしろ産学連携の強化が顕著である。

4) 大学と地域を結ぶしくみ

大学と地域を結ぶ学びを促進するためには、大学及び地域の双方において、調整機能を果たす仕組み、役割の担い手(裁量権)が肝要である。これに関しては、協議会加盟大学において、いくつかの先進事例を明らかにするとともに、仕組みに関する説明を行った。

仕組みに関する仮説としては、大学としての「理念」「目的」の明確化、結ぶための「窓口」、方法論の確立、結ぶためのインターフェース機能はだれが果たすのか。その際、調整役、橋渡し役といった、コーディネート機能が必須となるのではないか。これに基づき、仕組みの開発と実施に特徴を有する大学の実態調査を行った。

鹿児島大学では、理念と方針にあたる「鹿児島大学生涯学習憲章」を教職員の参画というプロセスを経て策定している。

和歌山大学では、地域サテライトの設置と大学の地域連携コーディネーターの配置、さらにコーディネーターの力量形成と国立公立私立を越えたネットワーク構築のための「地域と大学を繋ぐコーディネーター(CD)のためのセミナー」を主催してきている。大学の参画が求められる地域の課題は、時に対立的・論争的であり、地域社会にあっては複雑化・高度化している。そこで現場のCDが全国から集い、情報交換に留まらない研修機会となっている。

静岡大学では、これまでの公開講座や市民開放授業等の大学開放を前身として、2012年度から学生・教職員が地域社会と協働で取り組む地域活性化活動を支援する「地域連携応援プロジェクト」が実施されてきた。2013年度からは「地域課題解決支援プロジェクト」として再構築され、「大学が地域課題を定義、限定するのではなく、イノベーション社会推進機構が窓口となって、地域側からの応募を受け付け、応募のあった全課題について、地域でのヒヤリングを実施。結果に基づいて作成した地域課題データを公開し、興味・関心をもった教職員・学生とのマッチングを図りながら、年度をまたいでの課題に取り組む。具体的な地域課題を中心に置きながら、教員だけを導き手とするのではなく、学生だけで学ぶのではなく、様々な立場の地域の方々と交流・協働しながら実践的に学び合うことが不可欠」(阿部耕也静岡大学教授)とする「仕

組み」の開発も進められている。

こうした地域課題の解決を促す大学側の仕組みとともに着目されるのが、自治体側の橋渡し、調整機能、地域が実践的に学び合うための場をつくりだしているのが、自治体の社会教育主事であるという事例も報告されており、注目される。

また、和歌山大学事例では、センターにおける地域の生涯学習との関連構造を明らかにした。

そのうえで、事業展開を可能とした大学生涯学習の基盤について言及したい

社会教育・生涯学習を専門とするセンター専任の教員の配置がなされたこと。地域発展をめざすプロデューサーとしての力量を発揮できる基礎となった。

事務スタッフの配置がなされ、事務補佐員、地域連携コーディネーターという職種の相違はあっても、教職協働センターであることの自覚と責任をもって業務を遂行できたこと。

センターに対し、固有の予算配分がなされ、事業推進の基盤を確保できたこと。2010年以降の組織再編においても、生涯学習センター予算は担保された。

和歌山県教育委員会との協働関係が図られてきたこと。「教員の長期社会体験研修員制度」の活用にみられるように、学校と地域をつなぐコーディネーターとしての力量形成につなげている。

社会教育主事講習の開設と生涯学習・社会教育研究会「なまけん会」の開催。共同学習(仲間づくりと励まし合い、自己の実践の振り返り、確認を含む学習機能)。こうした場合は、相互拡張的な学習空間の提供に留まらず、センターが結節点となり、教職員が媒介項となり、ネットワークし、学習が拡張され、同時に相談機能も有した。ここに、大学生涯学習センターが果たした教育学的意義がある。

地域生涯学習プロジェクト研究会による共同研究の推進。学内兼務教員及び自治体社会教育、NPO関係者をセンター客員教員として発令。生涯学習に関する基礎的、応用的研究を進めてきた。これらの検討を通じて考察できることは、センターとして、大学の「公開講座」に留まらない地域住民の主体的な力量形成に資する大学の生涯学習研究の今日的な課題、すなわち、活動の進展によって生じる地域のオーダーメイド型の学習ニーズに、大学生涯学習がどのように応えるのかを、実践的な研究課題としてきたことに特徴を見出すことができる。

それでは、地域社会に何をもたらしたのか。

第一に「knot」(結び目)という機能は確認できる。「ネットワーク」は、地域社会における問題解決の切り口としてネットワークとは異なり、必要に応じて、結び目を結んだり、ほどこいたりしつつ拡張的な学習が行われ、生産的な活動が遂行される新しい関係

の有効性が示唆されている。そこでセンターの役割は、第一に「 commons 」の創出であり、「 knot 」(結び目)の役割を果たすことだといえる。

第二に、大学と地域のコミュニケーションを成立させ、アマチュアリズムとアカデミズムの交流を図るような場をセンターが作りだすプロデューサーとしての役割である。こうした機能や役割の発揮を通して、大学の研究・教育にプラスになる経験知を積み重ねるとともに、教員自身がそうした経験を通じて、大学が地域の住民の学習に参画することが、大学の教育・研究のプラスになることが重要である。そのためには学生を生涯学習者として育てる取り組みが地域の住民の生涯学習参画ということと結びついていくという相互関係を創りだすとともに、そこで得られる価値を言語化し、学内外に発信していくことが求められるのである。

第三に、大学と地域の連携においては、地域連携コーディネーターが、自治体においては、社会教育主事あるいは主事有資格者が適任ではないかと論じた。大学と地域のインターフェースにおける課題と人的機能の解明は、引き続き研究課題である。

第四に、新自由主義改革による大学間競争が激化するなかで、センター系協議会という大学間ネットワークの有用性とともに、個々のセンターのミッションを超えて、大学の生涯学習化、すなわち、大学自体を国民化の方向へ発展させていく大学連携の在り方の探究、協議会としての役割の再定義も課題として見出された。すなわち、今日の「人生 100 年時代構想」にみられるように、人生 100 年時代を見据えた経済・社会システムを実現していくことへの「貢献」にかかわるものである。成人学習者を正規の学生として迎え入れる仕組みや、リカレント教育の実施や学生教育との関係を具体的に創りだしつつ、大学と地域が連携することの大学生涯学習の本質的な意義の再定義を理論化し、実装化することが課題となる。

第五に、韓国の地方国立大学と自治体との協働による地域生涯学習の展開構造について、公州大学を事例に現地調査を踏まえて根分析した。

韓国社会においては、日本と同様に少子・高齢化の進行、知識基盤社会の到来、地域間経済格差などを背景とした大学をめぐる社会構造的な変化がもたらされている。

韓国の高等教育機関における生涯学習機能は、韓国放送大学及びサイバー大学等の遠隔教育と職業人養成を目的とした専門大学院及び特殊大学院、大学エクステーションセンターとしての平生教育院が主にその機能を担っている。

韓国における大学平生教育は、1982 年に制定された社会教育法第二十四条において、大大学付設の平生教育院の設置・運営ははじめたところから本格化した。現在、大学付設の

平生教育院は、合計 402 院であり、院長はじめ、各院 2、3 名の職員が担当している。また、高度な平生教育推進者としての「平生教育士」の配置が進められていた。日本では社会教育法上、自治体教育委員会事務局に置くとされる社会教育主事であるが、韓国では、法的根拠を有し、資格がランク化され、高等教育機関には学位(博士)を有する平生教育士が配置されている。

公州大学平生教育院においては 2 名の平生教育士が配置されており、地域がもつ課題に対して、地域で専門の人材が育つようなプログラムを企画・立案し、実施者としても携わっている。地域課題の学習課題化は、オーダーメイド事業に位置づけられ、いかにオーダーに、適切、的確な事業が用意されていくかが平生教育士の専門性の内実ともつながる。

公州大学平生教育院に配置された平生教育士が果たしている役割として自治体との連絡調整機能に留まらず、オーダーメイド型の教育、資格取得につながる講座を開発し、その後地域で実施、展開される事業や講座に参加した受講者自身が、資格取得後に資格を生かしてその力量を発揮できるように促していけるよう現実の地域社会の教育者としての役割が期待され、担っていることは、日本の大学に配置されている地域連携コーディネーターとの違いといえる。

さらに、大学生涯学習の機能として、平生教育院が自治体・地域連携といった際に、自治体の有する社会教育機関を含めた公的センターの管理運営を大学が受託し担うといった実態(女性のための就労支援センター、青少年センターなど)が明らかであった。

公州大学においては、大学の平生教育院の施設内に女性のための就労支援センター、青少年センター(いずれも公州市の委託)による機能を有していた。(2017 年 11 月現在)

日本においては指定管理者制度を活用した大学・地域連携とみることができよう。制度上の問題とは別に、無批判に市場に拡大されて社会教育施設が運営されるよりは、青年期学生、社会人学生の出口保障、学び直しを含めて、大学が指定管理施設を受託したり、事業を共同して担うといった検討は、日韓ともに議論の余地がある。

最後に、大学が地域と連携することにおける生涯学習センターの本質的意義についてである。センターの多くは、いわゆるオーダーメイド型の学習機会の創出に努めていたが、これらは、地域社会への参画を通して、応答関係の構築が不可欠であった。そして、大学生涯学習の本質的意義は、生涯学習・社会教育を通じた人の育ちにあり、複雑化・高度化し、利害と矛盾に満ちた対立的課題を抱える地域社会が学びあうコミュニティを形成し、エンパワメントしていくことにおける貢献こそ、高等教育機関としての大学に求められているのである。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

村田和子「大学の生涯教育システムの展開 - 日韓比較研究における考察 - 」, 和歌山大学クロスカル教育機構紀要, 2018年, p 47 - p 54, 査読無

村田和子, 旬報社, 「人間と教育 No.96」, 2017年, p82-p89

村田和子「高校・大学・地域の連携」, 住民と自治通巻645号, 2017年, p20 - p24, 査読無

村田和子「日本の生涯学習政策の動向と事例の検討」, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第15号, 2016年, p7 - p13, 査読無

村田和子「地方国立大学の<地域貢献型生涯学習体系>に関する研究」, 和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第14号, 2015年, p7 - p13, 査読無

西川一弘「地方創生と社会教育の接続に関する一考察」和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第14号, 2015年, p15 - p19, 査読無

[学会発表](計10件)

村田和子「地方国立大学の地域貢献型生涯学習体系に関する実証研究」, 和歌山大学生涯学習フォーラム, 2017年12月, 和歌山大学松下会館

西川一弘「大学生涯学習系センターの意義と役割に関する考察」, 和歌山大学生涯学習フォーラム, 2017年12月, 和歌山大学松下会館

浅野秀重「金沢大学の生涯学習と地域」, 和歌山大学生涯学習フォーラム, 2017年12月, 和歌山大学松下会館

村田和子「地方国立大学の地域貢献型生涯学習体系に関する実証研究」, 和歌山大学生涯学習フォーラム, 2017年3月12日, 和歌山大学松下会館

浅野秀重「金沢大学における地域との連携による<学び>の状況」, 和歌山大学生涯学習フォーラム, 2017年3月12日, 和歌山大学松下会館

村田和子「日本の生涯学習政策の動向と事例」, 東アジア生涯学習グローバルフォーラム(招待講演), 2016年11月1日, 大韓民国・ゴマセンター(公州市)

村田和子「地方国立大学の地域貢献型生涯学習体系に関する実証研究(2)」, 日本社会教育学会, 2016年9月16日, 弘前大

村田和子「地方国立大学の<地域貢献型生涯学習体系>に関する研究」, 日本社会教育学会, 2015年9月19日, 首都大学東京

西川一弘「地方創生戦略と社会教育の接続に関する一考察」, 日本社会教育学会, 2016年9月19日, 首都大学東京

村田和子「生涯学習機関としての大学の地

域連携」, 韓国公州大学校師範大学(招聘講演), 2015年6月13日, 公州大学校(韓国)

[図書](計3件)

村田和子他19名, エイデル会教育・生涯学習ハンドブック第9版, 2017年, p794-p813
手打明敏、上田孝典、浅野秀重他15名, 東洋出版社, 「つながり」の社会教育・生涯学習」, 2017年, p28-p38

村田和子他31名「日本社会教育学会」編、東洋出版社, 「地域を支える人々の学習支援 社会教育関連職員の役割と力量形成」, 2015年, p177-p188

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 和子(Murata kazuko)

和歌山大学・生涯学習部門・教授

研究者番号: 00511370

(2) 研究分担者

西川 一弘(Nishikawa Kazuhiro)

和歌山大学・生涯学習部門・准教授

研究者番号: 60516459

浅野 秀重(Asano Hideshige)

金沢大学・地域連携推進センター・教授

研究者番号: 90334789

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

ヤン ビョンチャン(Yan Byonchan)

韓国・公州大学師範大学校・教授